

# 経済発展の実証と理論

斎藤修著

『比較経済発展論——歴史的アプローチ』

神林 龍

(一橋大学准教授)

## 目次

- I はじめに
- II 本書の内容
- III 若干の議論

## I はじめに

歴史を通じて経済が発展してきたという事実  
に疑問を差し挟む余地は、おそらくない。しかし、  
その結果、はたして人々が幸福になったかと問わ  
れると、様々な意見があるだろう。

本書は、前著『賃金と労働と生活水準』（1998  
年）に続き、洋の東西、約400年に渡る経済発展  
を相互に比較して、この大問題に、解答に至る道  
筋をつけようとした力作である。著者は本書のほか、  
『プロト工業化の時代』（1985年）や『比較史  
の遠近法』（1997年）、『江戸と大阪』（2002年）な  
ど、本書とほぼ同じ課題を取り扱った書物を数多  
く上梓しているが、評者の見るところ、これら以  
前の著作では外国の議論や事例の紹介に重きが置  
かれたためか、経済発展のメカニズムの整理と紹  
介された事例との関係がそれほど明確ではなかつ  
た。本書は、あえて理論的な整理を正面から扱う  
ことで見通しを明らかにし、自らの議論の現実妥  
当性や遡及可能性を統一的に理解する枠組みを提  
示している。したがって、本書は反証可能性を担  
保した実証科学たる姿勢を強くにじませており、  
通常の歴史書にはない特徴をもっている。しかし、  
まさにそのことによって、読者からの様々な反論、  
とりわけ洗練された理論とデータを備え始めた応  
用経済学からの反論に正面から向き合わなければ

ならないという運命をも宿しているであろう。

本誌の読者にとっては、議論の中心に労働を巡  
る様々な論点が据えられていることも貴重であろ  
う。すなわち、経済発展と実質賃金水準との関係、  
格差の推移、労働時間や就業形態の変化との関係  
など、現代の労働研究者にとって味わい深い論点  
が多く含まれているだけではなく、日頃身近に接  
している問題関心が社会や歴史という大きな物語  
とどのように関係しているかを考えさせてくれる  
契機にもなる。読者が著者に説得されるかどうか、  
そして現代の議論にどう生かせると考えるのか、  
ぜひとも本書を読みながら、著者との対話を楽し  
んでいただきたい。

## II 本書の内容

本書は、経済発展に関する理論を整理する第I  
部、それに基づいて近世の経済成長を理解する第  
II部、さらに産業革命以降の近代の経済成長を理  
解する第III部、合計9章およそ300頁からなる。  
評者の理解では、本書の中核は第II部の近世経済  
成長の東西比較の実証分析にあり、第I部はこの  
比較に枠組みを与える理論的整理を、第III部はこ  
の比較を近代に外延した結果を示している。それ  
ゆえ、本書の内容の紹介もこの順序に依りたい。

第II部の導入部分の第3章では「生活水準の異  
文化間比較」と題して、「実質化された」賃金水  
準を近世期について、しかも東洋と西洋で比較す  
る。元来、生活水準の比較はデータの揃った現代  
でも難しい。本書では、通常想定される物価や為  
替水準による実質化プロセスを採用せず、以下に

まとめるユニークな方法を用いることで比較の難点を回避しようとする。まず、人間が1日生存するのに必要な総栄養摂取量を1940kcal、蛋白質摂取量を80gと設定する。そして、この水準を摂取可能な食料バスケットを算定し、それを何日分購入できるかで賃金額を評価・比較するのである。間接効用関数と似た発想をもつこの評価方法は、元来欧州で開発されたようであるが、本書が依拠するいくつかの研究でアジアに応用され、欧亚の直接的な比較が可能になった。もちろん、アジアと比較する際には食生活の違いを考慮する必要がある。すなわち、生存水準は同一の基準に設定する傍ら、米中心の食生活と魚中心の食生活について別々にバスケットを揃え、賃金データが得られる地域について各々適切なバスケットを当てはめるという丁寧な手法が用いられている。その結果、18世紀以降の実質賃金について興味深い事実、すなわち、(1)北西欧の都市における実質賃金水準は生存水準を上回っていたが、南欧では下回っていたこと、(2)日本・中国の実質賃金水準は南欧と同等で、生存水準を下回っていたこと、(3)北西欧の都市における実質賃金水準は近世期にむしろ長期的に低落していたことが紹介される。

これほど長期かつ広範に給付水準が絶対的に生存水準を下回っていた事実は、評者にとって素直な驚きであった。確かにこの観察結果は、本書で用いられた手法がもつ下方バイアスの存在を疑わせるに足り、方法論的な議論の契機にもなるだろう。しかし、評者にとってより興味深いのは、この観察結果が示唆する経済発展の歴史であった。欧州ではすでに18世紀以前の近世の時点で北西欧と南欧との間に格差が拡大していた一方、東アジアではその傾向が見られなかったことを示唆しているからである。従来、産業革命以降の経済成長は、進んだ西洋に対して追いつく東洋という形で理解されることが多かった。しかし、そもそも近代経済成長の原型とされる産業革命の前提となっていた状況が、洋の東西では、地域内の構成という点で決定的に異なっていたのかもしれない。このとき、産業革命以前の経済発展のあり方を問うことなしに、経済発展の歴史は解釈できないことがわかる。さらにいえば、北西欧にみられた長期



●さいとう・おさむ  
教授。  
一橋大学経済研究所

●岩波書店  
2008年3月刊  
B6判・334頁・5460円  
(税込)

的な実質賃金の低落は、産業革命の準備は決して幸福な物語で語りつくされるだけではないことを暗に示している。

続く第4章「二つのスミスの成長パターン」では、第3章で整理された3つの事実認識、あるいは近世期の「大分岐」を理論的に理解することに当てられている。ただし、この章の文意を得るためには、第I部の2つの章で著者なりにまとめられた経済発展のモデルを理解する必要がある。本評もここで第I部の紹介に還ろう。

第I部の冒頭第1章は、生活水準の上昇と経済発展との関係を本書の課題とすることを宣言し、当該論点に関する経済史上の論争の経緯をまとめている。ここで強調されるのは、従来の議論では「人口」が中心に据えられ、つまるところ「マルサスの罠」と生活水準との関係が繰り返し取り上げられたことである。本書の基礎的事実認識の第3点、すなわち北西欧諸国での平均生活水準の(絶対的には高水準ではあるが)長期的低落傾向を念頭におけば、人口成長と経済発展との関係は必ず取り上げなければならない視点であろう。ところが、著者はこの説明を相対的には重要視しない。その理由は第2章「分業と市場と成長」で明らかにされる。第2章では、産業革命に関する同時代人の認識を基礎に近世あるいは近代の経済発展において着目すべき要素を抜き出し、最終的にはアダム・スミスのマーシャル的な要素、すなわち分業の発展によって生産性が上昇し、生活が豊かになるという成長経路に注目すべきことが主張され

る。著者の言を借りれば、「産業の分化と職業の分化が進行することにより、それぞれの産業間に新たに市場が生まれ、市場取引の規模が拡大することによって経済全体の生産性が向上するプロセス」となる(49頁)。このスミスの成長モデルの下位命題として、労働市場の分化や熟練の形成、家計消費の変化や家計間格差の拡大・縮小に対する含意が様々に導かれるわけである。

本評の順序をもとに戻すと、第Ⅱ部第4章は第Ⅰ部で理解されたスミスの成長モデルを、第3章で明らかにされた近世の欧州と東アジアの状況に直接当てはめ、農村社会の役割の違いに読者の注意を促す。すなわち、近世の経済発展を考えるためには、社会全体で職業の分化・分業の拡大が進行するときに農村社会がどのような役割を果たしたかに注目する必要がある。具体的には、一方の北西欧においては、市場・産出の拡大が階層間分解を促し、農村部のプロレタリア化の進行が進んだことが紹介される。この歴史解釈は伝統的な経済史研究が長い間強調してきた通りである。その裏では都市部の商業資本主義化が進行していたことは言を俟たず、著者もことさら異論を差し挟むことはしない。著者の強調点は別にある。すなわち、一方の極である徳川日本でもスミスの意味で分業・市場の拡大が進行したことが事実として確かめられること、そしてそれは農村部においてこそ顕著だったことである。したがって、欧州・東アジア両者にスミスのような発展があったことは確かだが、そのメカニズムは大きく異なることになる。著者はここでフェルナン・ブローデルの視点を借りつつ、結末の違いは社会中層ではなく最上層で生じたと推論を続ける。すなわち、徳川日本において支配者層を形成した武士層の資本主義化は進まず、「(徳川日本の)小農家族経済は上半身を市場の世界に出してはいたが、下半身は基層の土壤に深く根を張ったままであった」(151頁)。

著者はこの推論が正しいとすれば、いくつかの下位命題を導出することができ、その当否を確かめることで推論の頑健さを確認できると考えた。第一に、近世期の社会全体の所得格差は北西欧に対して東アジアでは小さいことが予想される。次に、もし欧州と東アジアの違いが社会上層に端的

に現れるのであれば、それぞれのスミスの発展の中核労働力の担い手がおかれた経済的な位置は同等かもしれないことも予想できる。

第一の予想は、第5章「所得格差の動向」において、北西欧と東アジアでの所得格差の動向を比較することで確かめられる。徳川日本の材料としては、19世紀前半の『防長風土注進案』がとりあげられ、長州藩全体の国民経済計算を通じて武士・農家・商工各階層への分配比率が推計される。その結果、さまざまな前提が置かれているものの、武士世帯の一人当たり可処分所得は農家世帯の1.8倍、商工世帯の1.6倍とはじき出された。この水準は、イングランドの5倍および2倍、ムガル朝インドの26倍および4倍と比較するとかなり小さい。やはり徳川日本の特徴は、社会全体の格差が(比較的)拡大しなかったことにあり、著者の推論の正しさの一面を示している。

第二の予想は、第6章「家族経済と土地・労働市場」でイングランドにおける農業労働者と日本における自作農の比較を通じて検討される。日本については、前出『防長風土注進案』や『甲斐国現在人別調』など様々な史料を駆使して農村部での職業分化の程度を調べ、農家世帯の投入・産出構造をまとめている。その結果、徳川日本の自作農の可処分所得は、同時期イングランドの農業労働者と同等であったことが確かめられる。その意味で、この時期の経済発展の段階は両者でそれほど大きな差異が生じていないことになる。ただし、この事実は農村構造も同等であったことを意味しない。特に職業分化という観点からは、副業を多用する就業構造と対応して農業労働者層が成立しない社会を徳川日本が有していたことが強調される。結局、移動自体は比較的自由であったものの、労働供給主体の農家経済が、パーマネント・フルタイムの労働者を供給する条件を整えておらず、この点が近世のスミスの成長を理解するうえで鍵を提供することがわかる。

以上のように、近世欧州と東アジアの相違はスミスの成長というモデルの下に一元的に理解できることが確かめられた。そしてその欧州と東アジアの違いの一端は、近世期の分業の発展方法の違いに起因すると考えられる。それでは、このモデ

ルは近代以降、すなわち産業革命をどのように説明するのであろうか。この問いに答えるのは第Ⅲ部である。

第7章「産業革命」は、岩倉使節団の記録を用いて明治日本の指導者達の産業革命に対する認識が紹介される。彼らが注目したのは、やはり工場の規模であり動力源である蒸気機関であり、その背後にある豊富な天然資源であった。これら諸点が産業革命の本質として人々の耳目を集めたことがわかる。それゆえ、産業革命を巡る経済史的研究がその点を強調してきたのも無理はない。しかし、近年このような産業革命像は大幅な修正を迫られつつある。著者はこれらの研究成果を紹介しつつ、産業革命をスミスの成長からみたときには、中間財市場の独立が要点となることが主張される。あわせて、工場制の生産システムが導入されたとしても多くの場合近世的熟練が保存されたことも指摘される。結局、分業の進展状況からこれらの諸点（すなわち産業革命の特質）が理解可能なことを示唆している。

第8章「諸国民の工業化」はイングランドのみならず、フランス、ドイツ、アメリカ、日本の工業化プロセスを概観し、イングランドと比較したときのそれぞれの「後進性」とは何かが議論される。諸国との比較はそれぞれ興味深いので読者には直接本書に当たっていただきたいが、日本の工業化を著者がどう捉えているかは触れておきたい。おそらく鍵となる事実認識は、農村部と都市部の生産性格差が戦前期に拡大していないことである。従来頻繁に議論の俎上にのぼった戦前期の所得格差の拡大や1930年代の政治的混乱をもたらした農村部の疲弊などを考慮すれば、この事実認識にはわかには信じがたい。従来の日本の経済史研究の少なくとも一部は、いかに日本の農村社会に封建的要素が残存したかを指摘するのに血道を上げてきた。あるいは、Hayashi and Prescott (2008)は、近年流行のReal Business Cycleモデルを戦前期日本に適用して、戦前期の経済停滞の原因を、農村部と都市部に生産性格差があったにもかかわらず農村部の制度的要因で人口移動が進まなかったことにもとめている<sup>1)</sup>。ところが著者は事実として生産性格差が大きくなかったことを示し、さ

らにこの観察結果を輻輳する副業構造と農村部を広く組織した手工業の残存とに関連させ、これら農村部における分業の進展がむしろ農村部の生産性を維持したとして理解する。この点でも、スミスの成長モデルが近代にもあてはまることを示しているが、この主張は必ずしも広く受け入れられているイメージではなく、今後の議論の継続が期待される点でもある。

### Ⅲ 若干の議論

以上のように、本書はスミスの成長と近世期の経済成長の東西比較を中心に、経済発展と分業の進展、そこから生じる労働市場や生活水準に対する影響を議論する。また、本書の立論はすでに確立した見解を丁寧に整理するだけでなく、著者独自の論理と推論を多分に交えており、まさに『比較経済発展論』という一般的題名を持つのがふさわしい書物であろう。

最後に、評者なりのいくつかの議論を提起して本評を閉じたい。

第一に、実質賃金の比較方法について注意すべき点を指摘しておきたい。総栄養摂取量1940kcal、蛋白質摂取量80gという生存水準を設定し、そのバスケットを何回購入できるかで実質水準を計測するというアイデアは俊逸である。この背後にはおそらく費用最小化行動を通じた間接効用関数の推計というプロセスが潜んでいる。それゆえ、効用関数や選択可能集合が安定し、通時的にも空間的にも同一であるならば、総栄養摂取量1940キロカロリー、蛋白質摂取量80gをカバーする財の構成はある水準の効用を特定できる。しかし、効用関数や財の選択範囲が時点間や空間で異なる場合には、ある固定された食料バスケットは栄養学上同一の水準を達成するからといって必ずしも同一の効用水準を達成するとは限らない。この計測方法を東アジアに適用するときに基準バスケットを変化させているのはこのためである。しかし、この基準バスケットの違いは、現実には文化的に与えられるというより、消費者の選択の結果成立していることを忘れてはいけない。このとき、アドホックにある消費者にある基準バスケットを外

生的に与えることは、費用最小化行動の結果の財の選択をあらかじめ固定するという誤謬を含む可能性がでてくる。たとえば現在においてパリと東京、ニューヨークに住む人々の生活水準がこの方法で比較されない理由はここにある。パリに住む人間と東京、ニューヨークに住む人々の基準バスケットはもちろん異なるが、それは彼らが違う文化を背負っていると考えるよりも、相対価格体系と選択可能な財のパラエティが異なるからだと考えるほうが自然であろう。もちろん、近世において効用関数は文化的に与えられていて、ほかの基準バスケットを選択するだけの財のパラエティはないと前提するのはそれほど奇異ではないだろう。しかし、本書で様々に展開される長期的なスパンは、市場の深化や消費文化の多様化が起こったことを想起させるに十分であろう。このとき、たとえば、北西欧での実質賃金系列のゆっくりとした低落は選択可能な財のパラエティが変化することによって生じた下方バイアスの推移で説明できるかもしれない<sup>2)</sup>。

第二の論点は、経済発展と分業の進展との関係である。著者の理解によれば、社会的分業と組織内分業を区別し、イングランドの産業革命においては社会的分業の深化こそが経済全体での生産性を上昇させたと考える。その一方、日本の経済発展では社会的分業は進展せず、小農経済内部での組織内分業が発展したとする。この事実認識については評者も賛成するが、決定的な相違が生じたのはなぜだろうか。

この点についてはいくつかの論点を付け加えて再吟味するのが有用かもしれない。ひとつは組織内分業と社会的分業との区別の論理である。よく知られたように、組織の経済学は企業組織自体を契約の束と解釈することで、組織内取引と市場取引の実質的な区別を契約類型の違いに落とし込んだ。この文脈では、リスク負担能力や情報構造が契約類型を決定するので、「集中作業場内の作業監視がどれだけ容易か」といった技術的与件が表面上選択される工場制と問屋制を分ける要因となる。このシェーマを単純にあてはめれば、イングランドと日本では、作業監視にかかる費用など何らかの技術的与件が違ったことによって、組織内

分業と社会的分業のあり方が違ってきたという推論にたどり着く。しかし、評者にとってはこの仮説は余り魅力的ではない。よく知られたように、産業技術は現実に採用されるかなり以前に発明されており、ある時点でどの技術を採用するかは技術的に与えられるというよりもビジネスモデルとの整合性などを考慮した選択の結果であると考えられるからである。イングランドと日本を比較したときに、(投資に必要な流動性制約はあったかもしれないが) 選択可能な産業技術がそこまで異なっていたと考えるのは現実的ではないだろう。

評者は、社会的分業と組織内分業を、すなわちイングランドと日本を分けたのは、取引のガバナンスのあり方ではないかと考えている。安定的な取引が成立するためには、約束が破られたときにどのように関係が修復されるかが重要な役割を果たす。日本では、同業者組合のような社会的組織で取引を監視するよりは、世帯内あるいは事業の垂直的關係や地域の水平的關係で取引を監視するほうが、リスクや財の性質の観点から効率的であった可能性がある。イングランドとは異なり日本ではついに職業別組合が機能せず、高度成長期に年功賃金・企業別組合と長期雇用という三種の神器(と企業特殊的熟練)が発達したことは夙に知られている。本書の著者も別の著書でその淵源のひとつを近世の商家にもとめているが、このような社会のあり方と、組織的類型からみた経済発展の形態は長期的な関連もあるかもしれない。近代以降の取引のガバナンスについては、司法のあり方がもっとも大きな影響を及ぼすと考えられるが、著者がこの点をどのように考えているのか、ご意見を伺いたいところである。

\* 本書は2008年3月の出版であるが、本評の脱稿がここまで遅れることとなったのはひとえに評者の個人的事情によるものである。著者および本誌編集委員会にお詫び申し上げたい。また、本書は第51回日経・経済図書文化賞を受賞している。

1) 長子単独相続制度などが指摘されている。Fumio Hayashi and Edward C. Prescott (2008) "The Depressing Effect of Agricultural Institutions on the Prewar Japanese Economy," *Journal of Political Economy*, Vol. 116, iss. 4, pp. 573-632.

2) すでにDora Costaが同様な議論をしている。Dora Costa (2001) "Estimating Real Income in the United States from 1988 to 1994: Correcting CPI Bias Using Engel

Curves.” *Journal of Political Economy*, Vol. 109, iss. 6, pp. 1288-1310. 文献をご教示いただいた川口大司氏に感謝申し上げます。

かんばやし・りょう 一橋大学経済研究所准教授。最近の主な論文に「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」『日本労働研究雑誌』No. 577（有賀健・佐野嘉秀氏との共同論文）。労働経済専攻。